

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月25日

上場会社名 ダイニック株式会社

コード番号 3551

(URL http://www.dynic.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細田 敏夫

問合せ先責任者 役職名 取締役本社財務部長 氏名 天野 高明

上場取引所 東証

本社所在都道府県

東京都

TEL(03) 5402-3132

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (端数処理は四捨五入による)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	45,186	13.1	1,639	47.7	1,018	119.0
15年3月期	52,010	12.2	1,110	967.3	465	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,290		30.36		19.1	2.1	2.2
15年3月期	2,974		69.98		49.3	0.8	0.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 25百万円 15年3月期 25百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 42,478,518株 15年3月期 42,493,329株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	47,181	9,043	19.2	212 92
15年3月期	49,987	4,430	8.9	104 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 42,472,074株 15年3月期 42,484,441株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3,103	1,928	5,086	1,653
15年3月期	3,465	334	5,009	1,725

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	700	450
通期	44,000	1,500	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 54銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページを参照してください。

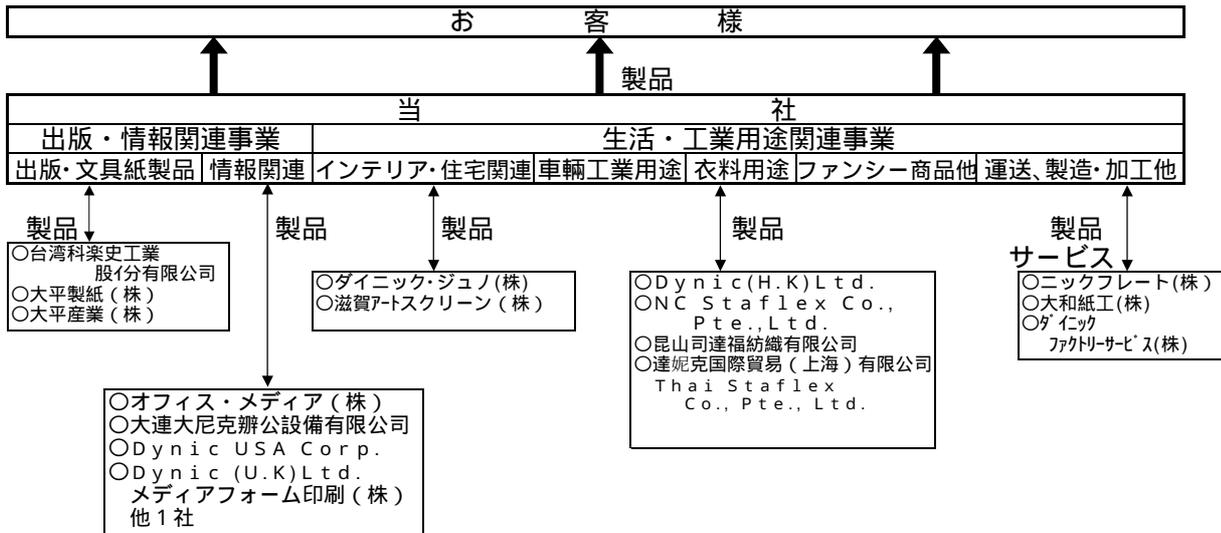
# 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社16社、関連会社6社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。なお、子会社であります大平製紙（株）につきましては、平成15年7月1日に当社が吸収合併しております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売
出版・文具紙製品	<主な関係会社> 当社、台湾科染史工業股份有限公司、大平製紙（株）、大平産業（株）
情報関連	銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売
	<主な関係会社> 当社、オフィス・メディア（株）、メディアフォーム印刷（株）、大連大尼克辦公設備有限公司、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.
生活・工業用途関連事業	
インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材等の製造販売
	<主な関係会社> 当社、ダイニック・ジュノ（株）、滋賀アートスクリーン（株）
車輦工業用途	産業用ターボリン、自動車内装用不織布等の製造販売
	<主な関係会社> 当社
衣料用途	接着芯地、不織布、表示ラベル用素材等の製造販売
	<主な関係会社> 当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、達妮克国際貿易（上海）有限公司、Thai Staflex Co., Ltd.
ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品等の製造販売
	<主な関係会社> 当社
運送、製造・加工他	保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売
	<主な関係会社> 大和紙工（株）、ニックフレート（株）、ダイニックファクトリーサービス（株）

事業の系統図は次の通りであります。



(注)  
○連結子会社  
関連会社で持分法適用会社

# 経営方針

## 1 経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に事業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

## 2 利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

## 3 中期的な経営戦略

当社は、平成19年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

## 4 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外景気を背景に穏やかな景気回復が持続する見通しといわれておりますが、当社といたしましては、デフレによる売価ダウン等に対応し、徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、更なる収益力強化に取り組んでまいります。

具体的にはお客様のニーズや期待にお応えする新たな商品・サービスを提案することで価値を創造し、売上高の維持・拡大に努めます。また、設備投資については対象を厳選し、総額を抑制しつつ収益が期待できる分野に重点投資を行ってまいります。

## 5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダー（株主、お客様、取引先、社員）とともに成長し、発展していくことを目指しております。そのためには、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と、株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを最重要施策として位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、取締役11名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役であります。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて本社財務部、本社企画部等の関係部署が対応しております。

当社は、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回「経営会議」を設けております。経営会議は代表取締役、担当役員および各部門責任者で構成しております。個別の業務執行について審議しており、激動する経営環境に対応して、迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

なお、経営会議には常勤監査役も出席しており、監査役の有効性を高めております。

社員の意識改革と行動改革を含め、社員教育を徹底し、法令遵守やモラル向上を図っております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。インターネットを通じて、ホームページに財務情報、新製品情報の提供を行っております。

第三者による当社のコーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、当社監査役会と密接な連携を取っており、顧問税理士の助言も得て会計、税務リスクに対応する体制をとっております。コンプライアンスに係わる問題については、顧問弁護士から必要に応じて助言を得て関与いただいております。

### (3) 最近1年間のコーポレート・ガバナンス充実

コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営をしております。

# 経営成績および財政状態

## (1) 経営成績

### 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、期後半に入り輸出・設備投資を牽引役に緩やかな景気持ち直しの動きがみられたものの、長期にわたるデフレ基調から脱しきれず、個人消費の低迷・雇用環境など依然として景気は厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢の中で、当社は平成15年7月1日付で当社100%出資の連結子会社であります大平製紙(株)と合併いたしました。この合併を機に、収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでまいりました。具体的には、不採算事業の撤退や建て直しに取り組み、経費の費用対効果の見直しを行い、更なる経費圧縮を実施してまいりました。これらの改善により下期には多大の成果が得られ、かねてより開発中の新製品「有機EL用水分除去シート」による増収もあいまって大幅な業績回復を果たすことができました。

その結果、当連結会計年度の売上高45,186百万円(前期比13.1%減)となりました。なお、前会計年度には譲渡しました連結子会社の売上高が含まれております。利益面につきましては、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮などの収益力の改善に鋭意努めてまいりました結果、経常利益は大幅に改善し、1,018百万円(前期比119.0%増)となりました。

なお、当期利益につきましても特別利益として厚生年金基金解散による退職給付引当金の取崩益、有価証券売却益などを計上、特別損失として事業廃止等に伴う資産の処分損などを計上しました結果、当期純利益は1,290百万円(前会計年度当期純損失2,974百万円)となりました。

### 部門別の状況

当社は、出版・情報関連市場(主としてブッククロス・コンピューターリボン・食品包材等の製造・販売)及び生活・工業用途関連市場(主としてインテリア・住宅、工業用途、衣料関連製品及び医療用パップ材等の製造・販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

### 出版・情報関連事業

文具紙製品分野は、厚型ファイル表紙素材の受注減がひびき減収、出版分野におきましても大型地図帳表紙素材の受注でブッククロスの売上は伸びたものの、依然出版不況の影響により減収を余儀なくされました。

主力のインクリボン分野は、熱転写リボンが海外での売上増も寄与し、増収となりました。

銀行用通帳クロスおよび衣料用などのケアーラベルは減収となりましたが、かねてより開発中の「有機EL用水分除去シート」で海外電子機器メーカー向け受注が好調に推移し、増収に大きく寄与しました。

食品包材分野におきましては、国内の景気低迷の影響はありましたが、海外需要の増加により前年並みとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は22,884百万円(前年度比7.4%増)営業利益は1,539百万円(前年同比43.4%増)になりました。

### 生活・工業用途関連事業

壁装材分野は、低調な住宅投資の動きに加え、市場での価格低下の傾向が続くなか、当社が業界に先駆けて開発した新製品「マイナスイオン壁紙」が堅調に推移し、前年並みを確保いたしました。

床材分野におきましては、イベント開催件数の一段の減少や規模の縮小傾向から、フローカーペット需要がさらに減少いたしました。

車輻用途分野は、自動車用天井材に加えてキャビンフィルターなども堅調に推移し、増収となりました。

工業用途分野では、不織布ベースの家電向けフィルター材が好調に推移し、売上増に寄与しました。

また、ウレタンベースのレザー製品が堅調に推移し、増収となりました。

パップ材用フィルム加工等の特殊材料加工工業分野は堅調に推移したものの、ファンシー商品が、個人消費低迷などの影響を大きく受け、減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は連結子会社譲渡による影響も受け、22,953百万円(前年度比26.9%減)営業利益は525百万円(前年度比3.7%減)になりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては海外景気の回復を背景に緩やかな景気回復が持続する見通しといわれておりますが、当社といたしましては、デフレによる売価ダウン、個人消費の低迷等に対応し徹底したコスト低減、より一層に経費圧縮、生産性向上に努め、更なる収益力強化と財務体質強化に取り組んでまいります。

これにより平成17年3月期の連結業績予想につきましては、売上高44,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,500百万円、当期利益は1,000百万円を見込んでおります。

#### (2)財政状態

連結子会社を売却譲渡しました影響で前年より売上高が減少しましたが、収益面では不採算品種のコスト見直しをはじめ、全社をあげてコストダウン・V Aを徹底的にすすめ、製造コストの引き下げを実施しました結果、営業利益率が3.6%（前期2.1%）と大幅に改善されました。

資金面におきましては、保有投資有価証券・債券の売却、債権の流動化等で有利子負債を53億円減少しました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,465	3,103	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	334	1,928	2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,009	5,086	77
現金及び現金同等物の期末残高	1,725	1,653	72

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によりプラス31億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出、投資有価証券の売却によりプラス19億円となり、フリーキャッシュ・フローは50億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済によりマイナス50億円となり、現金及び現金同等物の当期末残高は17億円と、前期と同水準となりました。

# 連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流動資産	22,499,750	45.0	20,155,145	42.8	2,344,605
現金・預金	1,827,680		2,150,608		322,928
受取手形・売掛金	11,186,223		10,138,055		1,048,168
たな卸資産	7,630,515		6,464,450		1,166,065
繰延税金資産	103,840		234,729		130,889
その他	1,938,246		1,369,134		569,112
貸倒引当金	186,754		201,831		15,077
固定資産	27,477,092	55.0	27,007,788	57.2	469,304
(有形固定資産)	(18,173,735)	(36.4)	(21,073,028)	(44.7)	2,899,293
建物及び構築物	5,850,218		5,447,078		403,140
機械装置及び運搬具	4,496,894		3,816,507		680,387
工具器具及び備品	395,666		323,983		71,683
土地	7,304,573		11,318,958		4,014,385
建設仮勘定	126,384		166,502		40,118
(無形固定資産)	(260,431)	(0.5)	(110,746)	(0.2)	149,685
施設利用権等	106,852		94,996		11,856
連結調整勘定	153,579		15,750		137,829
(投資その他の資産)	(9,042,926)	(18.1)	(5,824,014)	(12.3)	3,218,912
投資有価証券	4,876,903		4,419,922		456,981
長期貸付金	104,177		104,181		4
繰延税金資産	2,969,858		528,534		2,441,324
その他	1,365,626		966,790		398,836
貸倒引当金	273,638		195,413		78,225
繰延資産	10,143	0.0	18,366	0.0	8,223
社債発行費	9,717		18,083		8,366
その他	426		283		143
資産合計	49,986,985	100.0	47,181,299	100.0	2,805,686
手形割引高及び裏書譲渡高	801,881		48,924		752,957
有形固定資産 の減価償却累計額	30,006,255		30,354,158		347,903

(続)

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	28,162,731	56.3	21,509,087	45.6	6,653,644
支払手形・買掛金	9,539,510		8,415,649		1,123,861
短期借入金	16,767,083		11,242,655		5,524,428
未払法人税等	96,263		40,692		55,571
賞与引当金	61,127		23,428		37,699
設備関係支払手形	138,220		203,715		65,495
その他	1,560,528		1,582,948		22,420
固 定 負 債	17,297,555	34.6	16,567,462	35.1	730,093
社 債	3,100,000		3,975,000		875,000
長期借入金	6,978,987		6,298,155		680,832
退職給付引当金	4,766,285		3,590,240		1,176,045
役員退職給与引当金	59,000				59,000
再評価に係る繰延税金負債	1,619,648		1,619,648		
繰延税金負債	114,216		99,723		14,493
土地買戻損失引当金			301,000		301,000
その他	659,419		683,696		24,277
負 債 合 計	45,460,286	90.9	38,076,549	80.7	7,383,737
少 数 株 主 持 分	96,360	0.2	61,420	0.1	34,940
資 本 金	5,795,651	11.6	5,795,651	12.3	
資 本 剰 余 金	1,795,777	3.6	1,311,275	2.8	484,502
利 益 剰 余 金	4,429,639	8.8	478,007	1.0	3,951,632
土 地 再 評 価 差 額 金	2,350,078	4.7	2,350,078	5.0	
その他有価証券評価差額金	584,728	1.2	758,342	1.6	1,343,070
為替換算調整勘定	492,512	1.0	687,376	1.5	194,864
自 己 株 式	4,288	0.0	6,633	0.0	2,345
資 本 合 計	4,430,339	8.9	9,043,330	19.2	4,612,991
負債・少数株主持分 及び資本合計	49,986,985	100.0	47,181,299	100.0	2,805,686

# 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 ( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	52,009,746	100.0	45,186,298	100.0	6,823,448
売 上 原 価	41,012,133	78.9	35,488,653	78.6	5,523,480
売 上 総 利 益	10,997,613	21.1	9,697,645	21.4	1,299,968
販売費及び一般管理費	9,887,992	19.0	8,058,258	17.8	1,829,734
営 業 利 益	1,109,621	2.1	1,639,387	3.6	529,766
営 業 外 収 益	(409,405)	(0.8)	(452,162)	(1.0)	42,757
受取利益及び配当金	89,040	0.2	70,839	0.2	18,201
持分法による投資利益	24,964	0.0	24,588	0.0	376
雑 収 益	295,401	0.6	356,735	0.8	61,334
営 業 外 費 用	(1,054,296)	(2.0)	(1,073,765)	(2.4)	19,469
支 払 利 息	565,679	1.1	498,174	1.1	67,505
雑 損 失	488,617	0.9	575,591	1.3	86,974
経 常 利 益	464,730	0.9	1,017,784	2.2	553,054
特 別 利 益	(60,011)	(0.1)	(2,104,913)	(4.7)	2,044,902
投資有価証券売却益	48,251	0.1	375,815	0.8	327,564
固定資産売却益	7,908	0.0	107,227	0.2	99,319
退職給付引当金取崩益			1,610,699	3.6	1,610,699
その他特別利益	3,852	0.0	11,172	0.1	7,320
特 別 損 失	(2,849,532)	(5.5)	(1,620,312)	(3.6)	1,229,220
固定資産処分損	87,559	0.2	89,495	0.2	1,936
固定資産売却損	3,063	0.0	3,993	0.0	930
投資有価証券売却損	138,431	0.3	1,564	0.0	136,867
投資有価証券評価損	976,717	1.9			976,717
関係会社株式評価損			12,000	0.0	12,000
ゴルフ会員権評価損	57,292	0.1	25,948	0.1	31,344
役員退職慰労金	11,000	0.0	54,250	0.1	43,250
関係会社厚生年金基金脱退損	353,095	0.7			353,095
関係会社株式売却損	881,651	1.7			881,651
たな卸資産処分損	237,037	0.4	801,354	1.8	564,317
退職給付費用			122,491	0.3	122,491
厚生年金基金代行返上損	37,062	0.1			37,062
土地買戻損失引当金繰入額			301,000	0.7	301,000
不動産取得関連損失			138,953	0.3	138,953
その他特別損失	66,625	0.1	69,264	0.1	2,639
税金等調整前当期純利益 ( 損 失 )	2,324,791	4.5	1,502,385	3.3	3,827,176
法人税・住民税及び事業税	134,629	0.3	76,688	0.2	57,941
法人税等調整額	553,721	1.0	164,279	0.4	389,442
少数株主利益(控除)	39,285	0.1	28,210	0.1	11,075
当期純利益( 損失 )	2,973,856	5.7	1,289,628	2.8	4,263,484

# 連結剰余金計算書

前連結会計年度 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	千円	千円
(資本剰余金の部)		
・資本剰余金 期首残高		1,795,777
・資本剰余金 期末残高		1,795,777
(利益剰余金の部)		
・利益剰余金 期首残高		1,440,083
・利益剰余金 減少高		
1 役員賞与	15,700	
2 当期純損失	2,973,856	2,989,556
・利益剰余金 期末残高		4,429,639

当連結会計年度 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	千円	千円
(資本剰余金の部)		
・資本剰余金期首残高		1,795,777
・資本剰余金増加高		
合併差益	944,696	944,696
・資本剰余金減少高		
1 資本準備金による欠損補填高	1,293,551	
2 連結子会社合併による減少高	135,647	1,429,198
・資本剰余金期末残高		1,311,275
(利益剰余金の部)		
・利益剰余金 期首残高		4,429,639
・利益剰余金増加高		
1 資本準備金による欠損補填高	1,293,551	
2 連結子会社合併による増加高	1,391,630	
3 当期純利益	1,289,628	3,974,809
・利益剰余金 減少高		
1 役員賞与	20,400	
2 新規連結に伴う剰余金の減少高	2,777	23,177
・利益剰余金 期末残高		478,007

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		( 自 平成14年4月 1日 )	( 自 平成15年4月 1日 )
		至 平成15年3月31日 )	至 平成16年3月31日 )
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 ( 損失 )		2,324,791	1,502,385
減価償却費		1,579,931	1,378,979
その他の償却額		15,360	5,734
連結調整勘定償却額		25,968	30,489
退職給付引当金の増減額		137,216	1,176,045
役員退職給与引当金の増減額		9,933	59,000
貸倒引当金の増減額		6,400	53,718
土地買戻損失引当金繰入額			301,000
受取利息及び配当金		89,040	70,839
支払利息		565,679	498,174
為替差損益		126,791	175,378
持分法による投資利益		24,964	24,588
投資有価証券売却損益		90,180	374,251
投資有価証券評価損		976,717	
関係会社株式評価損			12,000
有形固定資産売却損益		4,845	107,227
有形固定資産除却損		87,559	89,495
関係会社株式売却損		881,651	
売上債権の増減額		2,937,588	860,421
たな卸資産の増減額		245,308	997,750
仕入債務の減少額		127,934	996,058
未払消費税等の増減額		5,635	4,335
役員賞与支払額		15,700	20,400
債権信託受益権の増減額		633,889	14,628
その他の営業活動		133,276	725,165
小 計		4,063,045	3,684,551
利息及び配当金の受取額		87,294	61,250
利息の支払額		586,515	511,228
法人税等の支払額		98,649	131,884
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,465,175	3,102,689

(続)

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		( 自 平成14年4月 1日 )	( 自 平成15年4月 1日 )
		至 平成15年3月31日 )	至 平成16年3月31日 )
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		61,998	
定期預金の預入による支出			394,573
有形固定資産の取得による支出		576,302	910,794
有形固定資産の売却による収入		25,977	204,463
無形固定資産の取得による支出		2,927	760
投資有価証券の取得による支出		366,398	48,157
投資有価証券の売却による収入		170,989	2,749,948
連結除外子会社株式の売却収入		492,160	
貸付金の回収による収入		9,584	10,494
貸付金の新規貸付		24,429	10,000
その他の投資活動		124,286	327,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		333,634	1,927,719
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		323,324	4,762,983
長期借入金による収入		1,003,927	4,277,694
長期借入金の返済による支出		6,250,360	5,397,379
社債の発行による収入			972,875
自己株式の取得による支出		1,599	2,345
少数株主への配当金の支払額		33,955	
少数株主の増資引受けによる収入		74,400	
その他の財務活動による支出		124,480	174,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,008,743	5,086,167
現金及び現金同等物に係る換算差額		50,831	36,633
現金及び現金同等物の減少額		1,928,033	92,392
現金及び現金同等物期首残高		3,652,706	1,724,673
新規連結による現金及び現金同等物の増加額			20,747
現金及び現金同等物期末残高		1,724,673	1,653,028

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	16社 ダイニック・ジュノ(株)の他15社 なお、大平製紙(株)につきましては、平成15年7月1日に当社に吸収合併しております。 また、達妮克国際貿易(上海)有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。
非連結子会社	子会社(株)オフィス・オンラインにつきましては、当連結会計年度において株式を売却したため子会社でなくなりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	
非連結子会社	なし
関連会社	3社 関連会社3社については重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と決算日が異なる子会社は下記の通りであります。

ダイニック・ジュノ(株)	1月31日
滋賀アートスクリーン(株)	1月31日
Dynic USA Corp.	1月31日
大平産業(株)	12月31日
大和紙工(株)	12月31日
ニックフレート(株)	12月31日
オフィス・メディア(株)	12月31日
ダイニックファクトリーサービス(株)	12月31日
NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.	12月31日
DYNIC (H.K) LTD.	12月31日
DYNIC (U.K) LTD.	12月31日
台湾科楽史工業股分有限公司	12月31日
大連大尼克辦公設備有限公司	12月31日
昆山司達福紡織有限公司	12月31日
達妮克国際貿易(上海)有限公司	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。  
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

(イ) 満期保有目的債券 ----- 償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

###### たな卸資産

(イ) 商品・製品 ----- 主として先入先出法による原価法

(ロ) 仕掛品・原材料・貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社については平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)について定額法を採用しております。

###### 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

商法の規定に基づいて均等償却を行っております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(厚生年金基金解散後1,281,382千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用計上することとしております。

また、厚生年金基金につきましては、平成15年9月26日付で、厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。厚生年金基金の解散に伴い、退職給付引当金を1,610,699千円取り崩しております。

##### (会計方針の変更)

平成15年7月1日で合併しました大平製紙(株)は、簡便法から原則法に変更しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、変更に伴う退職給付費用として、29,015千円増加し、同額経常利益が減少し、税金等調整前当期純利益が151,506千円減少しております。

###### 土地買戻損失引当金

将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については振当の処理要件を満たしている場合は振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(8) 消費税等

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

1 . 担保資産及び担保付債務	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
担保に供している資産 (うち工場財団抵当)	14,338,178千円 (11,486,523千円)	18,260,279千円 (15,098,653千円)

上記に対応する債務	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
短期借入金	6,746,974千円	3,977,648千円
長期借入金	10,304,196千円	9,291,245千円
社債	2,100,000千円	4,100,000千円

### 2 . 圧縮記帳

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

機械装置及び運搬具	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
		5,400千円

3 . 非連結子会社及び関連会社に対する資産	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
投資有価証券(株式)	212,945千円	169,633千円

4 . 保証債務	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
銀行借入に対する保証債務	353,420千円	330,668千円

( 前連結会計年度の保証債務のうち、142,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額 994,000千円の中の提出会社負担額であります。当連結会計年度の保証債務のうち、127,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額 889,000千円の中の提出会社負担額であります。 )

5 . 債権流動化による手形譲渡高	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	2,717,879千円	3,359,912千円

### 6 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当連結会計期間においては、連結子会社の決算日、前連結会計期間の末日および連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
受取手形	25,896千円	214,796千円
支払手形	264,805千円	155,372千円
設備支払手形	11,488千円	

( 連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1 賞与引当金繰入額	151,782千円	42,997千円
2 退職給付費用	296,756千円	295,669千円
3 役員退職給与引当金繰入額	34,880千円	7,600千円
4 貸倒引当金繰入額	18,648千円	46,180千円
5 減価償却費	183,850千円	93,796千円
6 発送配達費	1,917,284千円	1,844,873千円
7 給料・手当	2,978,333千円	2,392,175千円
8 研究開発費	395,529千円	309,772千円
9 賃借料	1,102,054千円	612,467千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金、有価証券	1,827,680千円	2,150,608千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>103,007千円</u>	<u>497,580千円</u>
現金及び現金同等物	1,724,673千円	1,653,028千円

## 有価証券の関係

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	800,000	791,025	8,975

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,253,503	3,615,066	638,437

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
170,989	48,251	138,431

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式	248,892	
関係会社株式	212,945	
	461,837	

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	500,000	507,500	7,500

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,244,349	3,525,359	1,281,010

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,749,948	375,815	1,564

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
非上場株式	224,930	
関係会社株式	169,633	
	394,563	

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
厚生年金基金制度	5社	5社
適格退職年金制度	3社	3社
退職一時金制度	6社	6社

なお、厚生年金基金につきましては、平成15年9月26日付けで、厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

	千円	千円
退職給付債務	11,515,033	6,744,898
年金資産	1,922,051	1,335,064
未積立退職給付債務 ( - )	9,592,982	5,409,834
未認識数理計算上の差異	3,390,967	942,408
未認識会計基準変更差異	1,771,182	877,186
未認識過去勤務債務	335,452	
退職給付引当金 ( - - - )	4,766,285	3,590,240

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

	千円	千円
勤務費用	419,605	369,241
利息費用	279,391	177,843
期待運用収益	76,813	18,887
会計基準変更時差異の費用処理額	170,343	101,587
数理計算差異の費用処理額	159,154	221,046
過去勤務債務の費用処理額	43,716	20,198
従業員拠出額	6,540	
退職給付費用 ( + - + + - - )	901,424	830,632

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.3%	1.9%
期待運用収益率	1.45%	1.45%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

# 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,488	4,338
未払賞与	105,615	203,584
貸倒引当金	19,371	18,456
たな卸資産未実現利益	35,853	37,089
未払事業税	6,992	4,477
退職給付引当金	1,868,997	1,405,930
繰越欠損金	90,000	651,154
投資有価証券評価損	1,790,343	1,286,263
その他有価証券評価差額金	258,083	19,032
ゴルフ会員権評価損	79,719	60,062
役員退職給与引当金	79,025	
固定資産	42,773	198,404
その他	352,381	390,829
繰延税金資産小計	4,742,640	4,279,618
評価性引当額	1,668,942	1,373,578
繰延税金資産合計	3,073,698	2,906,040
(繰延税金負債)		
海外子会社減価償却費	114,216	97,594
その他有価証券評価差額金		541,702
合併引継土地等		1,603,204
繰延税金負債小計	114,216	2,242,500
繰延税金資産の純額	2,959,482	663,540

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年3月期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	21,139,894	30,869,852	52,009,746		52,009,746
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	165,948	548,067	714,015	(714,015)	
計	21,305,842	31,417,919	52,723,761	(714,015)	52,009,746
営 業 費 用	20,232,963	30,873,067	51,106,030	(205,905)	50,900,125
営 業 利 益	1,072,879	544,852	1,617,731	(508,110)	1,109,621
・資産、減価償却費、資本的支出					
資 産	22,661,382	20,804,503	43,465,885	6,521,100	49,986,985
減 価 償 却 費	771,615	786,410	1,558,025	21,906	1,579,931
資 本 的 支 出	229,650	268,139	497,789	31,640	529,429

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス、食品包材
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、515,613千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,546,767千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

平成16年3月期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

項目	セグメント	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
		千円	千円	千円	千円	千円
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高		22,716,436	22,469,862	45,186,298		45,186,298
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		167,699	482,644	650,343	(650,343)	
計		22,884,135	22,952,506	45,836,641	(650,343)	45,186,298
営業費用		21,345,590	22,427,804	43,773,394	(226,483)	43,546,911
営業利益		1,538,545	524,702	2,063,247	(423,860)	1,639,387
・資産、減価償却費、資本的支出						
資 産		22,531,214	18,575,521	41,106,735	6,074,564	47,181,299
減 価 償 却 費		757,410	607,595	1,365,005	19,708	1,384,713
資 本 的 支 出		327,059	214,699	541,758	434,934	976,692

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス、食品包材
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、452,650千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,106,345千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

平成15年3月期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

項目 \ セグメント	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,964,182	6,045,564	52,009,746		52,009,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,845,607	1,924,884	3,770,491	(3,770,491)	
計	47,809,789	7,970,448	55,780,237	(3,770,491)	52,009,746
営業費用	46,324,278	7,791,122	54,115,400	(3,215,275)	50,900,125
営業利益	1,485,511	179,326	1,664,837	(555,216)	1,109,621
資産	39,645,550	9,939,308	49,584,858	402,127	49,986,985

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、連結財務諸表規則第15の2に基づき、「その他の地域」として一括して記載しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米 ----- アメリカ  
ヨーロッパ ----- イギリス  
中国 ----- 中国  
東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、515,613千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,546,767千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

平成16年3月期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

項 目 \ セグメント	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	38,614,209	6,572,089	45,186,298		45,186,298
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,469,004	1,927,612	4,396,616	(4,396,616)	
計	41,083,213	8,499,701	49,582,914	(4,396,616)	45,186,298
営 業 費 用	39,136,106	8,299,961	47,436,067	(3,889,156)	43,546,911
営 業 利 益	1,947,107	199,740	2,146,847	(507,460)	1,639,387
・ 資 産	36,432,835	7,479,577	43,912,412	3,268,887	47,181,299

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、連結財務諸表規則第15の2に基づき、「その他の地域」として一括して記載しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
その他の地域 北米 ----- アメリカ  
ヨーロッパ ----- イギリス  
中国 ----- 中国  
東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、452,650千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,106,345円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度

(単位：千円)

		東南アジア	その他地域	計
前連結会計年度	海外売上高	2,723,629	4,212,635	6,936,264
【 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 】	連結売上高			52,009,746
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.2%	8.1%	13.3%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール

その他の地域 ----- アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度

(単位：千円)

		東南アジア	その他地域	計
当連結会計年度	海外売上高	2,630,519	4,921,631	7,552,150
【 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 】	連結売上高			45,186,298
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.8%	10.9%	16.7%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域

東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール

その他の地域 ----- アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

# 関連当事者との取引

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	坂部 三司 (株)京都環境 保全公社  取締役	京都市 伏見区	千円 1,504,000	産業廃棄物の処理	直接 3.6%	兼任 1名	当社の産業廃棄物の処理				
								取引の内容	取引金額	科目	期末残高
								注 2 . 産業廃棄物の処理	千円 27,232	未払金	千円
								注 3 . 銀行借入保証			127,000

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件は市場価格及び原価を勘案し協議の上、決定しております。  
 3. 当社ほか6社の連帯保証債務額 889,000千円のうち当社負担額であり、保証料は徴収していません。

## 生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
出版・情報関連	17,057	97.2
生活・工業用途関連	12,258	100.0
計	29,315	98.3

受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
出版・情報関連	22,697	105.7	1,370	98.6
生活・工業用途関連	22,523	95.6	383	116.1
計	45,220	100.4	1,753	102.0

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
出版・情報関連	22,716	107.5
生活・工業用途関連	22,470	80.0
計	45,186	86.9